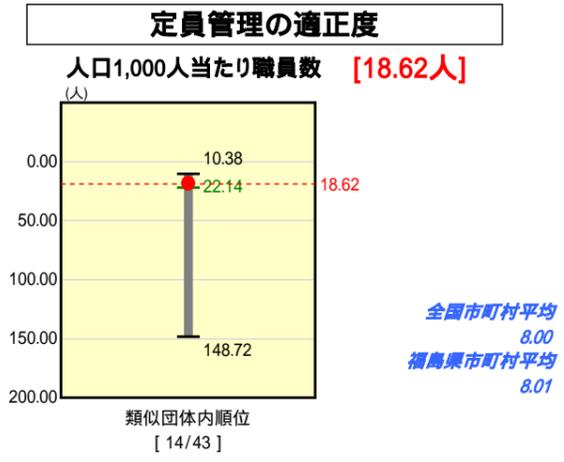
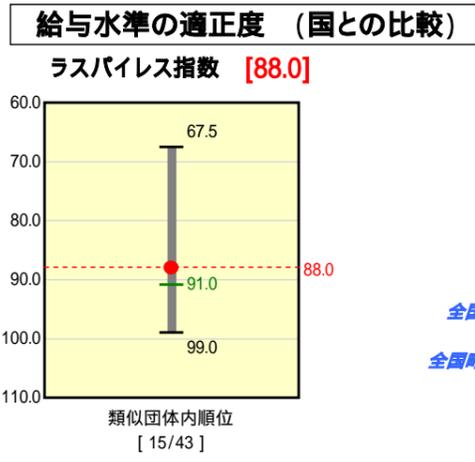
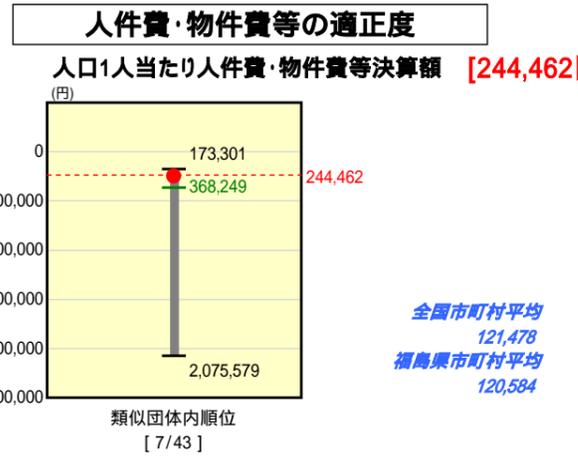
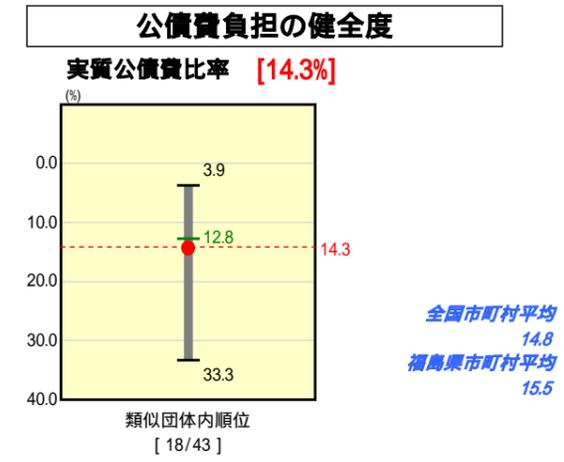
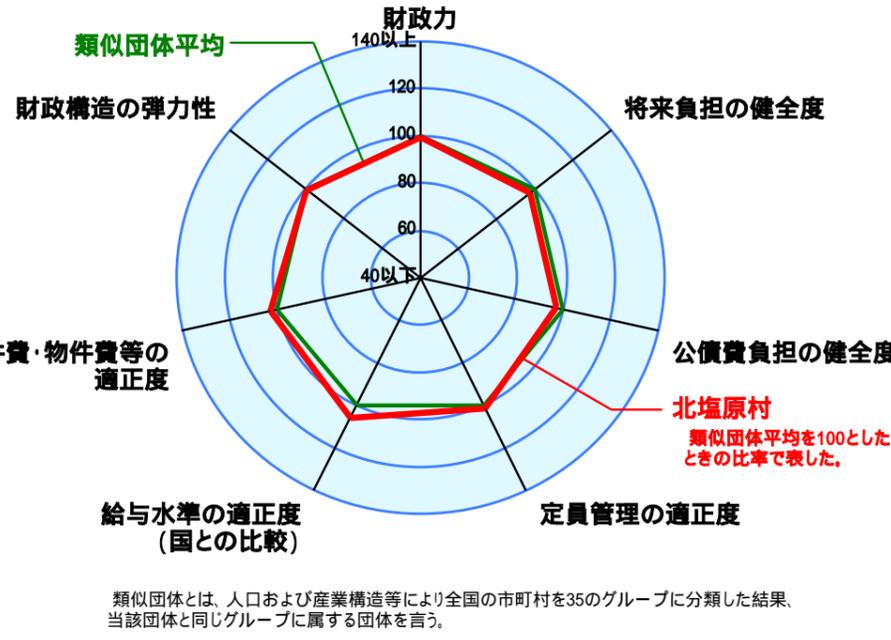
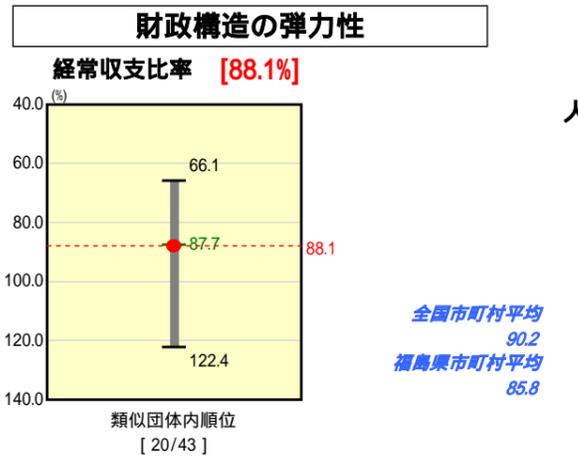
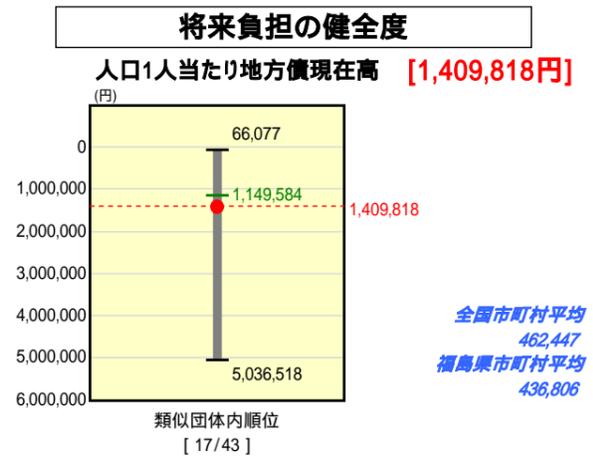
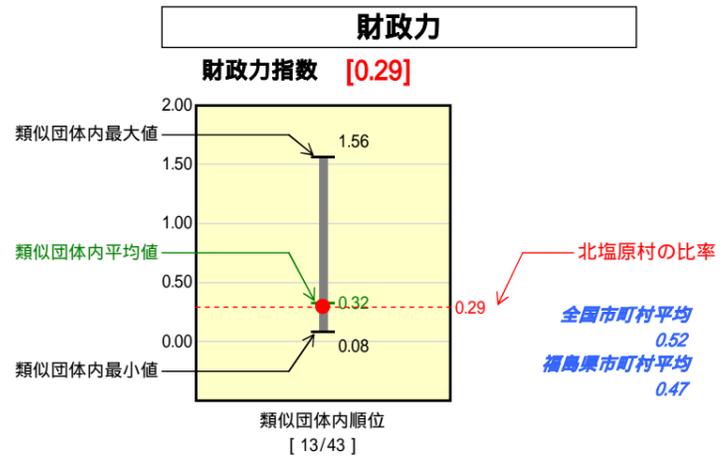


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

福島県 北塩原村

人口	3,438人	(H18.3.31現在)
面積	233.94	km ²
歳入総額	3,110,807	千円
歳出総額	3,035,896	千円
実質収支	74,650	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数: 県内有数の観光地「裏磐梯」を抱えるため、観光施設の集中等により類似団体平均程度の税収があるが、平成17年度では0.3を下回り低下傾向にあるため、村税・上下水道料等の関係各課職員による夜間訪問等を実施し、歳入の確保に努めている。

経常収支比率: 平成12年度から行財政改革に取り組み、人件費等の義務的経費や公債費(繰上償還の実施)の削減を行ってきたが、上昇傾向にあるため、今後も義務的経費等の削減や税等の収納率の向上に取り組む。

実質公債費比率: 普通建設事業費に係る起債の償還等により類似団体平均を上回っている。繰上償還の実施や新規地方債の発行抑制により起債残高は減少し、企業会計への繰出金も減少しているが、今後も収入(村税・地方交付税)の減収が見込まれるため、今後4年程度は上昇する見込み。

人口一人当たり地方債現在高: 過疎債(デイサービスセンター、保健センター、住宅団地造成等)や地域総合整備事業債(ラピスバ裏磐梯整備等)の活用等により近年より借入額が多額であったため類似団体平均を上回っているが、地方交付税への措置率が高い有利な起債(辺地債80%・過疎債70%・地域総合整備事業債55%等)を活用しているため、村民の実質的な負担は少ない。また、繰上償還や新規地方債の発行抑制等のため残高は毎年減少している。今後も定住人口が増加することが見込まれる事業に取り組む。

ラスパイレス指数: 類似団体平均を下回っているが、年功的な要素が強い給料表の構造を見直し、職務・職責に応じた構造への転換を図り、引き続き縮減に努める。

人口1,000人当たり職員数: 村の面積が広大で集落が点在しており、出張所や学校等の教育施設を多く配置しなくてはならないが、平成12年度から職員の削減に取り組んできており、平成13年度には機構改革により課の統合、平成16年度には支所を廃止したこと等により類似団体平均を下回っている。また、学校・幼稚園の統合(平成19年度)や今後退職者が多く発生することから、退職者の補充を最小限にし、今後も削減を行う。

人口一人当たり人件費・物件費等決算額: ラスパイレス指数が低いことや効率的な行政運営を行ってきた結果、類似団体と比較すると大幅に低い数値となっている。今後も職員定数の削減や効率的な行政運営に努める。